

意見書案第 10 号

「子ども・子育て新システム」に関する意見書案

上記の意見書案を次のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

平成23年 6 月27日

福岡市議会

議長 森 英 鷹 様

提出者 福岡市議会議員

伊 藤 嘉 人

浜 崎 太 郎

寺 島 浩 幸

北 嶋 雄二郎

三 角 公仁隆

中 山 郁 美

阿 部 真之助

綿 貫 英 彦

池 田 良 子

「子ども・子育て新システム」に関する意見書

福岡市議会は、政府が導入しようとしている新たな保育制度について、現行制度の「公的責任」「最低基準」「応能負担」という三つの原則が、「公的責任の縮小」「最低基準の緩和」「応益負担」となってしまう、国や市町村の保育に対する公的な責任を大幅に後退させるとともに、子どもたちが受ける保育の質の低下を生じさせるとの懸念を表明する意見書を昨年6月23日に採択しました。

本年6月16日、「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ基本制度ワーキングチーム」により中間取りまとめ案が提示されましたが、懸念される点について十分な議論がなされたとは言えません。そればかりか、財源の確保や法体系の整合性などの重要な問題の検討は先送りされたと言わざるを得ません。

本市においても、保育園関係者から保育の公的責任の後退などを懸念する声が引き続き上がっています。

このような状況で「子ども・子育て新システム」を制度化することは余りに拙速です。

よって、福岡市議会は、政府が、全体像を明らかにせず、十分な検討も行っていない現時点において、「子ども・子育て新システム」を法律案として国会に提出しないよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

内閣総理大臣，総務大臣，財務大臣，文部科学大臣，厚生労働大臣，
内閣府特命担当大臣（少子化対策） 宛て

議 長 名